

平成13年10月期

個別財務諸表の概要

平成13年12月13日

上会場社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 卯辰伸人

TEL (011) 209-1600

決算取締役会開催日 平成13年12月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年1月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 13年10月期の業績(平成12年11月1日~平成13年10月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月期	64,295	(5.4)	2,771	(10.7)	3,294	(23.5)
12年10月期	61,030	(0.7)	3,104	(24.1)	2,668	(28.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年10月期	518	(64.4)	17 14	15 04	1.7	3.2	5.1
12年10月期	1,455	(15.7)	48 66	38 73	4.8	2.6	4.4

(注) 期中平均株式数 13年10月期 30,245,585株 12年10月期 29,908,158株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年10月期	18 00	9 00	9 00	544	105.0	1.8
12年10月期	18 00	9 00	9 00	543	37.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年10月期	105,423	31,034	29.4	1,025 82
12年10月期	102,920	30,926	30.0	1,023 06

(注) 期末発行済株式数 13年10月期 30,252,259株 12年10月期 30,229,241株

期末自己株式数 13年10月期 982株 12年10月期 277株

2. 14年10月期の業績予想(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,120	1,150	580	9 00		
通期	61,440	1,510	700		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 14銭

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科 目	前 期 (平成12年10月31日現在)		当 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	16,297,173		15,691,502		605,671
受 取 手 形	11,858,956		12,519,707		660,750
売 掛 金	11,486,658		12,586,858		1,100,200
有 価 証 券	746,051		114,440		631,611
自 己 株 式	165		-		165
商 品	740,621		738,281		2,340
建 設 機 材	3,691,573		2,931,588		759,984
貯 蔵 品	76,587		67,865		8,722
前 払 費 用	270,305		252,944		17,361
未 収 消 費 税 等	24,844		-		24,844
繰 延 税 金 資 産	105,066		226,386		121,319
そ の 他	128,646		73,392		55,253
貸 倒 引 当 金	173,025		318,288		145,263
流 動 資 産 合 計	45,253,626	44.0	44,884,678	42.6	368,947
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
レ ン タ ル 用 資 産	18,825,760		19,820,554		994,793
建 物	6,344,520		6,446,603		102,082
構 築 物	1,685,708		1,581,594		104,114
機 械 及 び 装 置	1,366,338		1,294,670		71,668
車 輛 運 搬 具	2,112		2,078		33
工 具 器 具 及 び 備 品	217,602		230,596		12,994
土 地	24,042,995		24,258,223		215,227
建 設 仮 勘 定	338,959		58,896		280,062
有 形 固 定 資 産 合 計	52,823,998	51.3	53,693,217	50.9	869,218
(2) 無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	57,122	0.1	78,984	0.1	21,862
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,860,812		3,544,937		684,125
関 係 会 社 株 式	224,199		588,199		364,000
関 係 会 社 社 債	10,000		10,000		-
出 資 金	158,435		187,468		29,032
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100,000		100,000		-
長 期 前 払 費 用	173,119		168,148		4,970
保 険 積 立 金	179,524		194,193		14,669
繰 延 税 金 資 産	485,310		1,563,464		1,078,154
そ の 他	825,021		856,838		31,817
貸 倒 引 当 金	230,181		446,847		216,665
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,786,242	4.6	6,766,405	6.4	1,980,162
固 定 資 産 合 計	57,667,363	56.0	60,538,606	57.4	2,871,243
資 産 合 計	102,920,989	100.0	105,423,285	100.0	2,502,295

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前 期 (平成12年10月31日現在)		当 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
支払手形	8,367,393		9,151,177		783,784
買掛金	2,784,599		2,646,364		138,235
短期借入金	12,135,000		7,755,000		4,380,000
未払金	7,582,990		8,284,244		701,253
未払法人税等	202,872		1,290,280		1,087,408
未払消費税等	-		319,204		319,204
未払費用	244,309		279,598		35,289
賞与引当金	491,873		575,298		83,425
設備支払手形	792,559		421,631		370,928
その他の	158,656		122,830		35,825
流動負債合計	32,760,254	31.9	30,845,629	29.3	1,914,624
固定負債					
社債	5,277,692		5,277,692		-
転換社債	9,796,000		9,281,000		515,000
長期借入金	12,865,000		14,305,000		1,440,000
長期未払金	11,008,272		12,399,361		1,391,088
役員退職慰労引当金	287,454		282,426		5,028
退職給付引当金	-		1,997,795		1,997,795
固定負債合計	39,234,418	38.1	43,543,275	41.3	4,308,856
負債合計	71,994,672	70.0	74,388,904	70.6	2,394,232
(資本の部)					
資本金	8,591,481	8.3	8,596,737	8.2	5,256
資本準備金	9,715,111	9.4	9,720,343	9.2	5,232
利益準備金	1,245,262	1.2	1,372,487	1.3	127,225
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金	9,550,000		10,350,000		800,000
(2)当期末処分利益	1,824,461		854,814		969,647
その他の剰余金合計	11,374,461	11.1	11,204,814	10.6	169,647
その他有価証券評価差額金	-	-	140,535	0.1	140,535
自己株式	-	-	537	0.0	537
資本合計	30,926,316	30.0	31,034,380	29.4	108,063
負債資本合計	102,920,989	100.0	105,423,285	100.0	2,502,295

2. 比較損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		当 期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	61,030,048	100.0	64,295,468	100.0	3,265,420
売 上 原 価	46,456,372	76.1	48,872,408	76.0	2,416,036
売 上 総 利 益	14,573,675	23.9	15,423,059	24.0	849,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,468,912	18.8	12,651,742	19.7	1,182,829
営 業 利 益	3,104,762	5.1	2,771,317	4.3	333,445
営 業 外 収 益	815,807	1.3	1,191,777	1.8	375,969
受 取 利 息 ・ 配 当 金	91,196		40,492		50,704
有 価 証 券 売 却 益	128,873		-		128,873
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		370,851		370,851
社 債 買 入 消 却 益	28,358		8,143		20,215
そ の 他	567,378		772,290		204,912
営 業 外 費 用	1,252,351	2.0	668,233	1.0	584,118
支 払 利 息	479,845		395,076		84,768
社 債 利 息	132,001		129,290		2,711
新 株 発 行 費	1,182		68		1,114
社 債 発 行 費	147,500		-		147,500
そ の 他	491,821		143,797		348,023
経 常 利 益	2,668,218	4.4	3,294,861	5.1	626,642
特 別 利 益	175,433	0.3	33,151	0.1	142,281
前 期 損 益 修 正 益	42,204		2,256		39,948
そ の 他	133,228		30,895		102,333
特 別 損 失	215,415	0.4	2,255,508	3.5	2,040,093
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	199,063		100,597		98,466
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,351		126,450		110,098
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		1,973,120		1,973,120
そ の 他	-		55,340		55,340
税 引 前 当 期 純 利 益	2,628,236	4.3	1,072,504	1.7	1,555,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,226,610	2.0	1,854,010	2.9	627,399
法 人 税 等 調 整 額	53,669	0.1	1,299,994	2.0	1,246,325
当 期 純 利 益	1,455,295	2.4	518,488	0.8	936,806
前 期 繰 越 利 益	668,096		635,801		32,295
中 間 配 当 額	271,754		272,250		496
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	27,175		27,225		49
当 期 未 処 分 利 益	1,824,461		854,814		969,647

3. 比較利益処分案

(千円未満切捨て表示)

科 目	前 期 株主総会承認日 (平成13年1月30日)	当 期(案) 株主総会承認日 (平成14年1月29日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,824,461	854,814	969,647
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 処 分 額	1,188,660	288,870	899,790
利 益 準 備 金	100,000	-	100,000
(注)株 主 配 当 金	272,060 (1株につき9円)	272,270 (1株につき9円)	209
役 員 賞 与 金	16,600	16,600	-
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,700)	(-)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	800,000	-	800,000
次 期 繰 越 利 益	635,801	565,944	69,857

(注) 1. 平成13年7月23日に272,250千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 株主配当金は、自己株式982株を除いて計算しております。

4. 注記事項

(重要な会計方針)

期 別	前 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	当 期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法 (切り放し方式) その他の有価証券移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	前 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	当 期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,973,120千円）は当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8．ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 期 (平成12年10月31日現在)	当 期 (平成13年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	49,118,380千円	46,491,403千円
2.保証債務の残高	従業員の銀行借入に対する連帯保証 25,398千円 関連会社(株アクティブパワー) の借入債務に対する債務保証 (株第一勧業銀行)280,000千円	従業員の銀行借入に対する連帯保証 26,839千円 関連会社(株アクティブパワー) の借入債務に対する債務保証 (株第一勧業銀行)350,000千円
3.当期発行株式 発行形態	転換社債の転換 新株引受権 権利行使 (2003年満期円建転換社債) (ストックオプション)	新株引受権 権利行使 (ストックオプション)
発行株式数	651千株	101千株
発行価格	777円	437円
資本組入額	388円	219円
4.圧縮記帳 国庫補助金等の受入れに よる圧縮記帳累計額		
機械及び装置	5,044 千円	5,044 千円
土地	3,569 千円	3,569 千円
合計	8,613 千円	8,613 千円

(リース取引関係)

前 期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日				当 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	16,688,293	8,788,906	7,899,386	レンタル用資産	14,030,856	6,820,861	7,209,995
工具器具及び備品	653,650	308,993	344,656	工具器具及び備品	623,113	306,423	316,689
合 計	17,341,943	9,097,900	8,244,043	合 計	14,653,970	7,127,285	7,526,684
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	2,638,858千円			1 年 内	2,893,595千円	
	1 年 超	5,402,652千円			1 年 超	4,787,601千円	
	合 計	8,041,510千円			合 計	7,681,197千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	3,080,428千円			支 払 リ ー ス 料	2,717,322千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	2,820,125千円			減 価 償 却 費 相 当 額	2,471,800千円	
	支 払 利 息 相 当 額	291,429千円			支 払 利 息 相 当 額	252,179千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	1,422,400千円			1 年 内	1,680,658千円	
	1 年 超	2,704,382千円			1 年 超	2,837,561千円	
	合 計	4,126,782千円			合 計	4,518,220千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成12年10月31日現在)	当 期 (平成13年10月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,128千円	139,048千円
未払事業税否認	- 千円	105,214千円
退職給付引当金超過額	- 千円	833,080千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	119,868千円	117,771千円
賞与引当金損金算入限度超過額	68,370千円	119,949千円
減価償却超過額否認	315,974千円	476,600千円
その他	81,035千円	98,708千円
繰延税金資産合計	590,376千円	1,890,370千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	- 千円	100,520千円
繰延税金負債合計	- 千円	100,520千円
繰延税金資産の純額	590,376千円	1,789,850千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成12年10月31日現在)	当 期 (平成13年10月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
住民税均等割等	2.7%	7.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.4%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	51.7%

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 薩摩 幸治郎(現 オリックス株) 業務本部北海道ブロック長兼札幌支店長)

退任予定取締役

取締役相談役 金本 三郎

取締役(非常勤) 上村 憲生